

ドロップ・サイト・デイリー、3月20日：クウェートとハイファの製油所が攻撃を受ける；イスラエルがイラン軍幹部2名を暗殺；アル・アクサ・モスクが1967年以来初めてイードの礼拝のために閉鎖される

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イラン戦争

\*イスラエル、テヘラン東部を爆撃：3月20日、イスラエルはテヘラン東部への爆撃を開始したと発表した。19日夜には、18日にイラン西部と中部へ130回以上の爆撃を実施したと発表していた。

\*イスラエル、イラン政府幹部を殺害：3月20日イスラエルは、テヘランへの空爆で、準軍事組織バシジ部隊情報部のエスメイル・アハマディ部長と何人かの上級指導者を殺害したと発表<sup>1</sup>した。20日午前、イラン国営メディアは、イスラム革命防衛隊（IRGC）のアリ・モハマド・ナイニ報道官が空爆で死亡したと報じ、後にイスラエルの空爆だと確認された。ナイニは死亡する数時間前、イスラエルのネタニヤフの主張に反論し、米・イスラエルの攻撃にもかかわらず、依然としてミサイルを製造できる能力があると主張した。

\*ネタニヤフ首相、イランの核・ミサイル能力が大きく低下したと主張：ネタニヤフ首相は19日、エルサレムの記者会見で、イランにはもはやウラン濃縮する能力も弾道ミサイルを製造する能力もないと主張した。その他主だった発言を上げると；

・イスラエルはトランプ大統領の要請でこれ以上イランのエネルギー施設への攻撃をしないし、サウス・パルス施設への攻撃は米国に知らせずイスラエルが「単独で行った」というトランプ大統領の主張を支持する<sup>1</sup>。

・イラン国民に政権転覆をやれと呼びかけ、そのためにはかなり大規模なイラン人による「地上部隊」の結成が必要だとよびかけている。

・ホルムズ海峡封鎖については、サウジアラビアを西方へ横断してイスラエルの港湾に至るパイプラインなど、新たな石油・天然ガス輸送ルートを作り、海上交通の「チョーク・ポイント」を迂回する計画を至急に考える必要がある。この構想はアジアとヨーロッパを結ぶより広範な「陸路」構想の一部で、世界のエネルギーの流れを安定させるであろう。

\*クウェートの製油所が二度目の攻撃を受けた：クウェートのミナ・アル・アハマディ製油所が20日にドローン攻撃を受け、2日連続の攻撃で被害が拡大した。施設内の複数の箇所<sup>2</sup>で火災が発生した。イランは今週初めに自国のサウス・パルス天然ガス田を攻撃されたことへの報復として、湾岸地域のエネルギー施設を攻撃している。

\*イスラエル、シリアを爆撃：20日イスラエル軍は、シリア南部のスウエイダの施設を攻撃したと発表した。これは、ドゥルーズ派コミュニティに対する報復だと主張している。

\*イスラエル、カスピ海でイラン海軍施設へ初めて攻撃：イスラエル軍は19日、カスピ海の港湾と基地にあるイラン海軍の施設を攻撃したと発表した。攻撃対象はミサイル艦、哨戒艦、海軍施設など。これは、イラン海軍の作戦行動を妨害し、地域における指揮統制能力と作戦遂行能力を低下させる目的の作戦である。

\*イスラエルのハイファ製油所が攻撃された：19日、イランのミサイル攻撃で、ハイファにあるイスラエルの製油所が被害を受け、電力インフラが損傷した。イスラエルのエリ・コーエン・エネルギー相は声明を出し、石油精製会社の施設に対する攻撃で一時的停電が発生したが、まもなく復旧して顧客への電力供給が再開したと述べた。

\*イスラエルの予備役兵がイランのスパイ容疑で逮捕された：イスラエル当局は20日、陸軍予備役兵をイランのスパイ容疑で逮捕したと発表した。警察発表では、ラズ・コーエン容疑者は戦争前の数か月間イラン情報機関と連絡を取り合っており、自分が以前勤務していたアイアン・ドーム・システムに関する情報やその他の機密情報を伝えていたという。[ハアレツ紙](#)によると、検察は「コーエンが連絡を取り合っていたイラン人は、高官や議員の関係者の名前、国防軍の上級将校やパイロットの名前を調べよとコーエンに要求していた」と主張している。イランによるスパイ勧誘については、ドロップ・サイト・ニュース3月18日のジェレミー・スキヤヒルの[記事](#)を読みたい。

<sup>1</sup> 実際には事前にトランプに連絡しトランプの承認のもとで行われたと、米政府高官がメディアにリークしている。

**\*バグダッド空港近郊にある米軍施設への攻撃：**AP通信が入手したイラク治安当局の報告書によると、バグダッド空港近くの米軍の旧基地（現在も米軍の軍事行動に使われている）が3月上旬以降、少なくとも65回も攻撃を受けており、そのほとんどがドローン攻撃であった。多くは迎撃されたけれど、最近はロケット弾攻撃で空港職員4人が負傷した。イランが支援するイラクの民兵組織が、これらの攻撃の犯行声明を出している。

**\*イラク人民動員部隊（PMF）、北部で空爆され戦闘員が死亡したと発表：**PMFの戦闘員2人が北部で空爆により死亡した。PMFは、米国・イスラエル軍がニネベ州とサラーフディーン州の拠点を攻撃したと非難している。

**\*IRGC、イラン上空でF-35機を撃墜したと主張：**イラン革命防衛隊（IRGC）は、午前2時50分頃、イラン中部上空で米国のF-35戦闘機を防空システムが撃墜したと発表、同機は損傷して墜落したかもしれないと言った。IRGCは、この件はイランが125機以上の「米・シオニスト」ドローンを捕捉した後に起きたと言った。米中央軍の報道官は、第5世代戦闘機F-35が緊急着陸を余儀なくされたが、無事に着陸したと発表<sup>2</sup>した。この件は「調査中」と発表した。

**\*米軍、湾岸地域からイランに向けて地上発射型ミサイル発射との報道：**ウォールストリート・ジャーナル紙によると、米国はイランとの戦争で地上発射型弾道ミサイルを使用しているが、これは新型の長距離陸軍ミサイル・システムの初の実戦使用である。ミサイルの射程距離が限られていることから、近隣の湾岸地域から発射していると見られ、確認された映像から判断すると、少なくとも一部はバーレーンから発射されている。イランのアラグチ外相は、今週初めに米軍がアラブ首長国連邦からハルグ島を攻撃したと主張した。

**\*米国、ホルムズ海峡再開のためにイランのハルグ島を占領または封鎖を検討：**アクシオスによると、トランプ政府は、イランにホルムズ海峡再開の圧力をかけるために、イランの主要な石油輸出拠点であるハルグ島を占領または封鎖する計画を検討しているが、まだ決定されていない。当局者は、この措置を取るためには、イランの防衛力をもっと弱体化させるための攻撃をもっと増やし、地域へ追加増援部隊の派遣が必要になると語っている。

**\*UAE、戦争下でも1兆4000億ドルの米国投資計画継続：**ブルームバーグによると、アラブ首長国連邦のユセフ・アル・オタイブ駐米大使は書簡の中で、イラン戦争下でも米国との1兆4000億ドルの長期投資枠組みを継続すると述べた。「UAEの1兆4000億ドルの投資は…計画の実行と資金拠出計画に沿って進められる」と書いている。

**\*国連海事機関、ホルムズ海峡西側で3,200隻の船舶が立ち往生と発表：**3月19日ロンドンで開催された緊急会合で、国連海事機関（IMO）は、ホルムズ海峡で商船への攻撃が通行を遮断し、約2万人の船員が海上で立ち往生していると述べた。湾内に約3,200隻の船舶が封じ込まれたままである。石油・天然ガスタンカー約450隻、コンテナ船150隻、ばら積み貨物船200隻などで、食料と水の供給が減少し、船員の健康状態が悪化しているという報告がある。

**\*イラン、管理された航路をホルムズ海峡に設定：**ロイズ・リスト<sup>2</sup>によると、イランは事前通知に基づいて、特定の船舶を領海内の航路を通じてホルムズ海峡通過を許可している。1隻のタンカーが約200万ドルの通行料を払って通行したというニュースがある。インド、中国、パキスタン、イラク、マレーシアはイラン政府にホルムズ海峡航行調整を要請し、このルートで航行している。米国やイスラエルと関係ある船舶はこの航路を通れない。

**\*G7諸国、ホルムズ海峡混乱に強制的対応を示唆：**3月19日、英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、日本は共同声明を発表し、「ホルムズ海峡の安全航行を確保するために適切な取り組みに貢献する用意がある」と表明した。ロイター通信によると、具体的措置について何も提案されておらず、ドイツのメルツ首相は、海峡の安全確保への貢献は敵対行為が終わった後で行うと繰り返したのみである。

**\*米国、イランから攻撃を受けた湾岸諸国で165億ドル相当の兵器販売を議会の承認を回避する迅速承認：**米政府は、アラブ首長国連邦、クウェート、ヨルダンへの165億ドルを超える武器販売を承認した。マルコ・ルビオ国務長官は、議会の審査を回避し、取引を迅速化するために、緊急免除措置を発令した。この武器販売は、防空・ミサイル防衛システムと航空機近代化に重点を置いている。米政府高官は、今回の措置は、米国・イスラエルが始めたイラン戦争で攻撃の対象となった湾岸地区の防衛力を迅速に強化するためだと説明した。

レバノン

<sup>2</sup> 最古の海運ニュースで、現在はデジタル版で発行。

**\*イスラエルのレバノンの攻撃が続いている。**

- ・NNA（レバノン国営通信）によると、20日ティルス近郊のバフリヤの民家への空爆で、少なくとも2人が死亡した。
- ・NNAによると、19日、アドルーン郊外の民家への空爆で2人が死亡した。
- ・アル・ジャジーラによると、ティルス地区へのイスラエル軍の攻撃でさらに2人が死亡し、8人が負傷した。
- ・イスラエル軍は、南レバノン、イスラエルとの国境付近にある町、チヒネとマルワヒンの入り口を砲撃した。
- ・ナバティーエ近くのトゥールにあるシェイフ・ラゲブ・ハルブ大学病院は声明を出し、隣接する建物へのイスラエル軍の攻撃で、病院の集中治療室など複数の施設が大きな被害を受けたと発表した。

**\*レバノン政府、イスラエルと即時協議の意向を発表：**レバノンのナワフ・サラム首相は19日、CNN取材で、レバノンはイスラエルと「即時交渉」の用意があると述べ、トランプ米大統領に戦争終結に向けて「決定的」な役割を果たすことを要請した。レバノンのジョセフ・アウン大統領は「完全停戦」とヒズボラの武装解除を含む「4項目計画」を提案している。

**\*イスラエル国防軍はレバノンの2,000箇所以上を攻撃したと発表：**イスラエル軍は第91師団、第146師団、第36師団が、「前方防衛」作戦の一環として、南レバノンで地上攻撃を継続していると発表し、約120の指令センター、100以上の武器庫、130以上のロケット発射拠点を破壊したと主張した。また、ヒズボラのラドワン部隊の隊員や上級野戦指揮官など570人以上の戦闘員を殺害したと主張し、ヒズボラに対する軍事行動は継続すると付言した。レバノン保健省は19日、イスラエルのレバノン攻撃開始以降、少なくとも1,001人が死亡し、2,584人が負傷したと発表した。

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

**\*アル・アクサ・モスク、イード期間中閉鎖：**イスラエル占領軍は、ほぼ60年ぶりにアル・アクサ・モスクをイード礼拝期間中閉鎖した。アル・アクサ・モスクがある旧市街へ入ることを阻止されたパレスチナ人イスラム教徒は、旧市街の門の前でイード・アル・フィトル（断食明けの祝祭）の祈りを捧げた。旧市街が完全に閉鎖されたのは、イスラエルが東エルサレムを占領した1967年以来初めてである。イスラエル占領軍は、イラン戦争開始以降ずっとアル・アクサ・モスクと聖墳墓教会を閉鎖し続けている。

**\*米国提案はガザにおけるハマスの完全武装解除を求めている：**停戦仲介者米国は、大規模なガザ回廊復興と引き換えに、すべての武器の引き渡しとガザの非武装化計画を、カイロでハマス代表者に提示したと報道されている。この計画をハマスは「受け入れるか拒否するかどちらかだ」と表現し、対応を検討している。イスラエル軍は、ハマスのハーン・ユニス旅団の軍事情報責任者のムハンマド・アブ・シャレを「排除した」と発表した。ハマスはアブ・シャレの死亡を確認していない。

**\*最新統計では、イラン戦争開始後、ガザへの支援物資搬入が80%も減少：**[ハアレツ紙](#)が報じたイスラエルの調整センターのデータによると、イラン戦争開始後ガザに入る支援物資トラックの数は80%の減少で、物資の輸送量がイラン戦争前の水準より大幅に減少、ここ数日間は400台未満にとどまっている。イスラエル当局は、医療物資の中に「未申告品」が含まれているのを発見したため、ユニセフの支援物資搬入をすべて停止したと発表した。このため、ガザ回廊では生活必需品や医療物資が広範に不足し、食料価格が高騰している。

## 米国のニュース

**\*上院委員会、マークウェイン・マリン上院議員のDHS長官指名を承認し、本会議へ送る：**上院の国土安全委員会はマークウェイン・マリン上院議員の国土安全保障（DHS）長官指名を、ほぼ各党派の議席数に沿った投票数で承認した。例外は2つで、共和党委員会の委員長のリンド・ポール上院議員（ケンタッキー州）は、2017年に自分が暴行されたことをマリンが公然と支持した理由を問い質した後、反対票を投じた。一方民主党から一人ジョン・フェッターマン上院議員が賛成票を投じた。この結果は上院本会議に送られ、マリンの承認は確実とされている。

**\*タルシ・ギャバード国家情報長官、イラン戦争目的は米国とイスラエルは一致しないと発言：**タルシ・ギャバード国家情報長官は19日、イラン戦争における米国の目的とイスラエルの目的は一致しないと、議会証言で述べた。彼女は、イ

ランが米国にとって差し迫った危機でないと述べて辞任したジョー・ケントテロ対策局長の件で議会質問を受けて証言した。彼女は、「イスラエル政府はイラン指導部の無力化と、最高指導者を含む複数の幹部の排除が目的で、米国は「イランの弾道ミサイル発射能力、弾道ミサイル生産能力、及び海軍を破壊するのが目的」と、下院情報特別委員会で証言した。詳しいことは、Responsible Statecraft の [ウェブサイト](#) で閲覧できる。

**\*日本の高市早苗首相、トランプ大統領と会談：**日本の高市早苗首相はホワイトハウスでトランプ大統領と会談し、両国の友好関係を [再確認](#) した。トランプ大統領は、日本のエネルギー輸入にとって重要な航路であるホルムズ海峡の安全確保に向けた取り組みへの支持・協力を日本の首相に強く求め、また高市政権が懸念しているインド太平洋地域における連携について協議することを求めた。両首脳はまた、400億ドル規模の原子炉をテネシー州地アラバマ州するの日本が拠出する契約に署名し<sup>3</sup>、より広範な安全保障協力の重要性を強調した。記者会見で、日本人記者から「米国がイラン戦争に踏み切る前に何故同盟国に知らせなかったのか」と質問されたトランプ大統領は、「奇襲作戦は事前に誰にも知らせない。奇襲作戦については日本ほどよく知っている国はないだろう。真珠湾攻撃は誰にも知らせなかっただろう、ちがうかね?」と [答えた](#)。

**\*トランプ政府、5歳児の強制送還を推進：**トランプ政府は、ミネソタ州で拘束され全国的注目を集めているエクアドル出身の5歳の少年リアム・コネホ・ラモスの強制送還を進め、彼の家族の亡命申請を正式審査も行わずに却下した。弁護士は、この一家は合法的に入学しており、適正な手続きを受ける権利があるとして、却下決定を不服として控訴した。「この家族が経験したこと、そのトラウマ、米国民の世論を考えると、政府が彼らにさらなる苦痛を与え続けるのは信じられない」と、弁護団の一人が [ニューヨークタイムズ紙](#) に語った。

**\*国防総省、ワシントンD.C.への州兵配備を2029年まで延長：**ABC ニュースによると、国防総省は、最終的にピート・ヘグセス国防長官が承認することを条件として、ワシントンD.C.における連邦州兵<sup>4</sup>の任務を2029年まで延長する準備を進めている。「ワシントンD.C.を安全で美しい街にする」任務で約3,000人の兵士が配備されている。

**\*学生ローン返済プログラムに関する裁判所の判決で数百万人の借り手が混乱：**連邦控訴裁判所は、バイデン政権時代の所得連動型返済制度「SAVE」を無効とする判決を下した。これによって、所得が低くて返済免除や減額になっていた負債者が返済を強いられることになった。今のところまだトランプ政府は徴収を開始していない。この裁判所判決、学生ローン借り手への影響、共和党選挙への影響については [The American Prospect](#) のデビッド・ディエンの小論を X で見ることができる<sup>5</sup>。

## 他の国際ニュース

**\*メキシコのキューバ向け燃料輸送は現在停止状態：**メキシコのクラウディア・シェインバウム大統領は19日、キューバへの石油輸送は停止したままだが、政府はメキシコ経済に悪影響をもたらさないように輸送を再開する方法を検討していると述べ、キューバへの燃料援助の重要性を強調した。米国の圧力でベネズエラからキューバへの石油輸出ができなくなった今、メキシコだけがキューバにとって石油輸出国となったが、メキシコからのキューバへの燃料供給は1月に停止されたままである。

**\*メキシコ軍、シナロア・カルテルのリーダーの逮捕につながる襲撃で11人を殺害：**メキシコ当局は、シナロア州クリアカンへの海軍の襲撃作戦で11人を殺害し、シナロア・カルテルのロス・マヨス一味のリーダーのオマル・オズワルド・トーレスを逮捕したと [発表](#) した。作戦を執行した治安部隊は銃撃されたが、現場でギャングが使っていた強力な武器を押収した。現場にトーレスの娘と確認された女性がいたが、父親の犯罪との関係が確認されなかったため、家族に引き渡した。

---

<sup>3</sup> さらに日本はペンシルベニア州とテキサス州の天然ガス発電所に330億ドル拠出する約束もしている。また、今の製油施設では日本で使用できないアラスカ州の原油に投資し購入する話も出た。

<sup>4</sup> National Guard は「護国軍」だが、州兵と訳されている。連邦州兵という表現は連邦と州は異なるので、何か「形容矛盾」のような印象を受ける。

<sup>5</sup> : David Dayen, [“Court Demands Student Loan Borrowers Pay More”](#), The American Prospect, March 20.

**\*スーダンからのドローン攻撃でチャドで17人死亡、事態悪化：**スーダンから発射されたドローンで、チャドの国境の町ティネで17人が死亡した。死者の中には葬儀に参列していた人々もいた。チャド政府は報復を警告し、国境部隊を増強した。スーダンの反政府民兵組織即応支援部隊（RSF）は関与を[否定](#)し、ドローン攻撃はスーダン軍の仕業だと主張した。

**\*コンゴ民主共和国とルワンダ、ワシントンで協議、緊張緩和で合意：**共同声明によると、コンゴ民主共和国とルワンダは緊張緩和することで合意し、主権の尊重、部隊の撤退、民間人の保護を約束した。ルワンダはコンゴ民主共和国東部から段階的に軍を引き揚げ、一方コンゴ民主共和国政府は武装勢力「ルワンダ解放民主軍」（DFRL）に対する取り締まりを強化すると約束した。

**\*中東紛争でアフリカが物価高：**イラン戦争の激化で、燃料、肥料、食料の価格が高騰し、脆弱な国々が深刻な飢餓の危機に直面し、今年は最大4500万人が飢餓の影響を受ける可能性がある。ホルムズ海峡経由の輸入に依存しているスーダンとソマリアは特に影響を受けやすい。燃料費の高騰が農業を脅かし、人道援助が減少している。

**\*FIFA、2026年ワールドカップを米国で開催し、パレスチナ・チームの抗議には対応せず：**FIFAは、ワールドカップ2026の試合を、イラン・チームが開催地をメキシコへ移せと要請したにもかかわらず、米国で開催すると発表した。ジャンニ・インファンティーノ会長は、大会を予定通り開催すると言った。FIFAはまた、入植者チームに関してイスラエルへの制裁を求めるパレスチナ・サッカー協会の要請を、法的複雑さを理由にして却下したが、イスラエル・サッカー連盟には差別行為で罰金を科し、是正措置を命じた<sup>6</sup>。

**\*カブールからの報告、リハビリセンターへの空爆、400人死亡：**タリバン政府高官と目撃者によれば、パキスタン軍機が過密状態にあるオミド・リハビリセンターを、イフタル（ラマダン断食明けの食事）の最中に空爆し、数百人の患者が死亡し、多くが負傷した。行方不明者も多数で、家族が市内の病院や遺体安置所で行方不明の親族を探している。この攻撃は、デュランド・ライン沿いの長年の緊張関係が国境を越えた暴力へとエスカレートしたものである。Fazelminallah Qazizai氏と Emran Feroz氏による『Drop Site』への[寄稿記事の全文](#)はこちらで読める。

**\*パキスタン軍はアフガニスタンの村々を爆撃する一方で、政府は高級ガルフストリーム・ジェット機を購入しようと奔走している：**カブールに爆弾が降り注ぐとき、パンジャブ州の州首相の息子は、新たに購入した約5000万ドルのガルフストリーム G500 ジェット機でウーンへ向かって新婚旅行していた。「ドロップ・サイト」の記者ワカス・アフマドがこれを報じた後、パキスタン政府はネット上での脅迫に訴えた。

---

<sup>6</sup> 西岸地区で殺人や暴力行為を行う入植者をプレーさせるのはFIFAの規約違反になるとパレスチナ・サッカー協会は訴えてきた。なお、インファンティーノ会長は米国代表で、FIFAはトランプに、特別に創設した平和賞を与えた。